様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 １３ 日現在

機関番号：１２１０２
研究種目：挑戦的研究（萌芽）
研究期間：2019～2022
課題番号：１９Ｋ２１７３９

研究課題名（和文）外国人との交流活動が日本人に及ぼす効果を検証する挑戦的研究

研究課題名（英文）A challenging research to verify the effects of exchange activities with foreigners on Japanese people

研究代表者
関崎　博紀（SEKIZAKI, Hironori）

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：３０５１２８５０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、外国人との交流活動が日本人の特に対外国人接触意識に与える影響を検証することである。研究の結果、外国人との接触に抵抗感を持つ者であっても、軽微なきっかけを元に徐々に抵抗感を減らし、理解を示せるようになることが示された。このような変化をもたらす交流活動には、主催する者の尽力が不可欠である。しかしながら、各地の交流活動において交流活動の実現と継続に関する難しさがあるなど、課題も示された。各交流活動において中心的役割を担うキーパーソン同士をつなげ、各自が抱える課題について継続的に議論できる環境を整備できたのも、本研究の成果の一つである。

研究成果の学術的意義や社会的意義
外国人との交流活動をめぐる従来の研究では、実践報告が多かった。これに対して、本研究では、実施の一翼を担う中心的人物にアプローチして参加に至るまでの経緯を詳細に聞き取り、その結果について質的な分析を施すことで、いかにして当該人物が外国人との交流活動に従事するようになったかを解明し、研究論文として発信した。このように成果発信の方法について従来と異なる方向性を示している点は、本研究の学術的意義の一つである。また、たとえ軽微であっても、外国人との接触経験が外国人への抵抗感を減ずることを示せた点は、各地での交流活動に積極的な意義をもたらすものであり、本研究の社会的意義と言える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to verify the effects of exchange activities with foreigners on Japanese people's awareness of foreign contacts, particularly. The results of the study showed that even those who resist contact with foreigners can gradually reduce their resistance and demonstrate understanding based on minor triggers. The efforts of the organizer are essential for such exchange activities that bring about such changes. However, there are challenges, such as the difficulty of realizing and continuing exchange activities in various places. One of the achievements of this study is that a network was established between key persons who play a central role in each exchange activity, and an environment was created where they can discuss their respective challenges on an ongoing basis.

研究分野：日本語教育学

キーワード：外国人　交流活動　異文化　共生　接触経験

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

超高齢社会を迎え、人手不足に陥る日本では、外国人の力が不可欠であり、政策による誘致が進んでいる。しかし、国際経験の少なさがネックとなり、外国人にとっては、来やすい、働きやすい国とは言いがたい。この文脈で、外国人との交流活動は、大きな意義を持つ。なぜならば、交流活動を通じて、日本人側が、一方的に自らの社会的規範を押しつけるのではなく、彼我の違いを意識し、相手の言語的、社会的背景を考慮するなど、異文化理解力の養成に効果があるからである。これは、多様性が共生する社会の条件である。さらに、各種活動には、子どもから参加できるものもある。そこでは、早期から国際理解が体験できる。このような効果を持つ各交流活動に本研究が横串をさし、活動内容、実施方法、効果が統一的枠組みから整理され、相互に参照可能になれば、波及効果は大きい。

２．研究の目的

本研究の目的は、外国人との交流活動が日本人に及ぼす効果を検証することである。

３．研究の方法

外国人との交流活動には、ホームステイ、ロゲイニング、パンフレット作成などがある。互いの顔が見える体験的交流により、外国人に合わせた行動様式など、共生につながる変化を起こすことが明らかになっている（田村・長野・大平(2018)「地域と留学生をつなぐ活動」、市嶋(2018)『第三の故郷を見つける農家民泊 2017』)。しかし、それぞれの活動が、外国人との接し方や考え方の理解にもたらす効果の詳細、及び、その異同は明らかではない。その原因は、各活動が日本各地で点在的行われるのみで情報交換の場がなく、実施までの過程、形態ごとの特長、及び、形態の違いによる効果の比較が統一的な枠組みから行われていないことにある。そこで、本研究では、人的ネットワークの構築と、各活動の特徴の記述と効果の検証という２点に取り組む。

４．研究成果

４－１．人的ネットワークの構築について

研究期間内に、以下の通り人的ネットワークの構築を行った。

・2019 年 8 月（於：秋田大学）

本研究の実施を担う研究代表者、研究分担者で顔合わせを行い、各自が取り組んでいる外国人との交流活動について紹介と意見交換を実施した。秋田大学が実施している農家民泊では、数年間にわたる交流活動を通して良い思い出を作った受け入れ者が、外国人留学生や日本人大学生に再度の来訪を期待している旨が紹介された。そこでは受け入れ者が、外部の人間に対して同調要求的な態度や承認要求的な態度を持つのではなく、対等な他者として純粋に交流を目的としていることが推し量られる。このような態度の情勢が、外国人との交流活動を持続可能にしている可能性が示唆された。また、環太平洋大学が支援している国際交流フェスティバルに関する報告からは、実施体制についての示唆が得られた。すなわち、キーパーソンとなる人物が声を上げるだけでなく、企画の実質的な調整、実施を担う補助役の存在が必要だということである。それだけでなく、当該企画に関しては、町全体を巻き込む声かけ等も行われていたことが、企画の実現と継続に寄与している可能性が示唆された。

・2019 年 8 月（於：国際教養大学）

人的ネットワーク構築の基盤として、国際教養大学の阿部祐子氏に聴き取りを実施した。同氏は、横手市をフィールドとした国際交流活動に長年にわたって携わっている。現在では、外国人留学生、日本人大学生、自治体が共同で活動を成功させようとする姿勢が見て取れるが、ここに至るまでに、地域を盛り上げようとする者が声を上げてきたこと、退職した元英語教員がコミュニケーションを仲介したこと、実際のやりとりを経ることで自治体職員や市民の外国人とのコミュニケーションに対する態度も肯定的な変容が観察されたことなどの情報を得た。ここにおいて、上段の意見交換の結果同様、キーパーソンの存在、調整を担う人物の重要性、交流を通しての態度変容などが示唆された。これに加えて、共同でのイベント実施が繰り返されるうちに、裏方を担う外国人留学生をねぎらおうとする動きもあったものの、通常以上の負担が加わったことに鑑みて、従前の取り組み形態に戻したという経緯も語られた。この点も、上段の意見交換の内容と共通する点である。

・2019 年 9 月（於：島根大学）

人的ネットワーク構築の基盤として、島根大学の青晴海氏に対し、NGO である瑞穂アジア塾が企画する民泊事業に外国人留学生が参加した経緯やその後の様子について聞き取りを実施した。地域との交流の少なさから交流の場を欲していた留学生の存在を背景とし、自治体職員が、従来外国人の民泊事業を手がけていた NGO 瑞穂アジア塾に連絡をとり、民泊が実現したとの情報を得た。民泊事業を通して、受け入れ側も、当初は距離感があったものの近年は留学生の来訪を楽しみにしていること、留学生の側も申し込み多数になっているとのことであった。ここにおいて

も、実施主体、参加者をつなぐキーパーソンの存在が語られている。また、外国人との交流を通して、受け入れ者の外国人とのコミュニケーションに対する態度の変容も、上段同様に見て取れる。さらに、聞き取りの結果、留学生の側も、特別なもてなしではなく、日常同様の生活を経験することを希望していることが明らかになった。この点は、外国人を受け入れる側がいわゆる自然体を貫くことが、交流活動の継続にだけではなく、そこに参加する外国人にとっても肯定的に受け止められる可能性を示している。

・2019 年 9 月（於：熊本大学）

人的ネットワーク構築の基盤として、熊本大学の担当者に対して聴き取りを実施した。個々では外国人との交流活動を持続する条件として、ソフト面、体勢面、資金面が整うことの重要性が語られた。しかしながら、たとえ一部の条件が整わなかったとしても、同大学では学生に教育の機会を提供したいという思いから、実施可能範囲で取り組みを継続しているという。このことは、上段に繰り返し述べられているとおり、実施者、担当者が無理をしない関わり方の重要性を示唆している。

・2020 年 2 月（於：筑波大学）

人的ネットワーク構築の基盤として、北海道大学の式部絢子氏を招聘し、聴き取りを実施した。同氏は、北海道秩父別町における外国人との交流に関する町民同士の意見交換の場の発起人である。聞き取りの結果、次の情報が得られた。同氏の企画について、自治体、商工会議所、青年団などの各方面に話を持ちかけたこと、その結果、各方面が可能な範囲で協力を申し出たこと、その中には、同氏の企画について従来興味を抱きながらも自らは踏み出せずきっかけを待っていた者がいたこと、他方、自走が難しいだけに、各方面が動きやすい枠組みを準備することの重要性、そのことに加えて、前例のない取り組みだけに、話を持ちかける順番も大切であることなどである。これらの情報からは、同氏自身が、冗談で言うキーパーソン、または調整役となっていたとも言える。しかしながら、上段での意見交換、聞き取りでは得られなかった見解として、広範囲の人を巻き込んだ取り組みとするために、キーパーソンが前面に出すぎないことの重要性が挙げられた。発起人などのキーパーソンとその周辺が勢いづくほどに、それまではそこに加わっていなかった者が入りづらくなるという現象が観察されるとのことである。このことは、キーパーソンとなっている者の属性や立ち位置を顧みることの重要性を示唆している。この他、時自体関係者が、当初は国際交流に前向きではなかったが、交流を重ねるうちに、依頼すればそばうちを教えてくれるようになったエピソードが語られた。このことは、上段の交流を重ねることが、外国人とのコミュニケーションに対する態度の変容を促すという可能性をいっそう示唆するものである。

・2020 年と 2021 年は、新型コロナウィルス感染症の拡大により、人的ネットワークの構築に関しては、実質的な活動の停止を余儀なくされた。そのため、4-2 に示す研究活動に注力している。なお、当該の中断を挟んだため、研究実施期間を延長し、2022 年度末までとした。

・2022 年 6 月（於：オンライン）

人的ネットワーク構築の一環として、式部絢子氏に北海道秩父別町での取り組みについて紹介いただいた。同日は、2016 年から取り組んできた国際交流活動として、道内に住む留学生を呼んでの町の「観光マップ多言語化プロジェクト」「田舎暮らし 6 日間」や、2019 年に外国人の受け入れ、共生というテーマで住民自身の考えを語り合う「ちっぷ 100 人サミット」などについての紹介があった。その上で、国際交流から共生へ住民意識をシフトする取組に至るまでのプロセス、取組に関わった住民、自治体職員のマインドの変化や現われ、今後の活動への課題と悩みなどについて、同氏の考えが述べられた上で、意見交換が行われた。参加者からは、地域住民に外国人との共生を考えさせる動機付けはどのようなものか、地域住民の当事者意識に変化が現れたのはなぜか、当該プロジェクトを推進する上での留意点などについて質問があり、意見交換が行われた。

・2022 年 8 月（於：オンライン）

人的ネットワーク構築の一環として、研究分担者である田村綾子氏に、岡山県倉敷市の国際交流フェスティバルでの取り組みと、その事例に基づく研究化の過程について紹介いただいた。国際交流活動を支援するに当たっての困難点や、それを乗り越えるための工夫について紹介があり、実施した結果として日本人参加者が国際交流に関して抱く態度がいかに変容したかを、質的分析の手法によって明らかにしていったことが紹介された。これに対して参加者からは、コロナかでの国際交流イベントをどのようにして実施に導くのか、初等、中等教育では、国際交流と言えば英語と固定的に捉えられがちな現状をどのようにしたら変えることができるのか、敷地内に国際交流の機会があるにもかかわらず留学生同士または日本人同士で集まってしまう現状をどのようにしたら変えることができるのか、研究実施体制をどのように構築するのかなどについて質問があり、意見交換が行われた。

・2023 年 3 月（於：島根大学）

人的ネットワーク構築の基盤として、島根県邑南町にある NGO 瑞穂アジア塾の日高久志氏に対し、外国人との交流活動に従事するきっかけ、及び、継続の背景に関する聞き取りを実施した。同氏は、2019 年に島根大学の青晴海氏より紹介を受けていた人物である。なお、当日は、活動を共にする東村康文氏も同席のもと、両氏に対する聴き取りとなった。聞き取りの結果、かつて知人経由で海外に赴き、そこで外国人との交流に楽しさを覚えたことがきっかけとなり、その後、タイやスリランカとの交流を始めたこと、その交流相手が研修生として来日したことを契機に、

外国人研修生の受け入れに向けた体制整備を始めたこと、団体が設立されると受け入れを希望する問い合わせが増えたこと、活動を継続する中で同町の各地を案内し、各方面の町民にも受け入れを依頼してきたことなどの情報を得た。ここでは、日高氏自身が活動を推進するキーパーソンとなってきたことがうかがわれる。その原動力について同氏は、海外経験で得た外国人との交流の楽しい思いに加え、自身が住む地域を大切にし、他の人にも知ってもらいたいという思いなど、義務感などでは得られない自発的な思いが根底にあると語っている。活動を継続した結果、外国人研修生に対する子どもたちの認知も進み、現在では研修生が学校訪問しても物怖じしたり身構えたりせず、恒例のことという様子が観察されるということであった。ここにおいても、交流を重ねることが、外国人とのコミュニケーションに対する態度の変容を促すという可能性が示唆される。

・2023 年 3 月（於：オンライン）

人的ネットワーク構築の一環として、研究分担者である田村綾子氏、長野真澄氏、大平真紀子氏に、各自が取り組んできた活動として、地域の国際交流イベントの運営方法、大学や地域学校での国際交流活動、企業における外国人と日本人の交流について、それぞれ話題提供いただき、セッションごとに意見交換を実施した。当日は、国際交流活動に関する継続の難しさが指摘される者の、自主的な活動であれ、企業や学校で取り入れられている活動であれ、間に入れる仲介役がいることで交流が進む可能性や、日本人か外国人であるかを問わず集まれる場所があることで交流が広がっていく可能性などが指摘された。

４－２．各活動の特徴の記述と効果の検証について

研究の成果として、長野真澄（2020）「矢掛町ベトナムフェスティバル企画運営者による語りの分析 -地方在住ベトナム人技能実習生の存在を可視化する活動の経緯の解明-」では、外国人との関わりを持たなかった２名の日本人が、いかにして地域の国際交流イベントを主催するに至るかを指摘している。分析の結果、主たる企画者となるＡ氏が、日ごろから見かける外国人に興味を持ち、せっかく過ごしている当地での良い思い出を作り、それを国に持って帰ってほしいというホスピタリティからフェスティバルの発案に至ったこと、その実行のために自身の人的ネットワークを生かして協力者を募ったこと、さらにそこで知人であったＢ氏がＡ氏のアイディアを実行可能なものに落とし込む役割を担ったこと、回を重ねるごとの効果を可視化したことが活動の拡大につながることが指摘されている。また、田村綾子・長野真澄・市嶋典子・大平真紀子・関崎 博紀（2022）「日本人の国際交流活動への参加の契機と活動持続の要因-国際交流活動の新しい枠組み構築を目指して-」では、当初こそ外国人との接触に抵抗感を示していた日本人が、国際交流活動に継続的に従事するようになった契機と要因を明らかにしている。国際交流活動に中心的に関与するインフォーマントへの聞き取りを分析した結果、家族が外国人と抵抗感なく交流している姿を間近に見たことが、従来は「異なる他者」であった外国人への抵抗感の減少に寄与し、その後の交流活動への従事につながっていることが明らかになった。また、市嶋典子（2022）「留学生交流事業において参加者はどのように「相互文化性」を生成したのか ―秋田県農家民泊の事例を基に―」では、個人の価値観・考え方・立場を相互に交換、更新することを指す「相互文化性」がいかにして醸成されるかを、秋田県での農家民泊事業での事例を元に明らかにしている。分析の結果、参加者である日本人大学生と外国人留学生、及び受け入れの農家らは、仲介を含む他者とのやりとりを重ねながら、個々の価値観を交換し、対等な関係性を構築していることが明らかになった。そして、そこには、受け入れ農家が持つ好奇心、開放的な態度、実践知が深く関与していることが明らかになった。

以上の研究で共通して指摘されている事柄が二点挙げられる。一点目は、外国人という、いわば日本人としての自身とは異なる他者に興味を持つこと、交流を開始して継続しようとする要因となっていることである（長野 2020、田村・長野・市嶋・大平・関崎 2022）。二点目は、お互いを理解しようとする姿勢が、参加者の対等な関係を基盤として醸成されることである（田村・長野・市嶋・大平・関崎 2022、市嶋 2022）。この二点は、長野真澄（2023）「小学校における大学留学生と児童の交流活動―小学校教諭の語りの分析ー」からも示唆される。小学校児童と大学留学生との交流活動を企画した小学校教諭の語りからは、児童に、異なる他者としての外国人の存在に気付くこと、そのうえで抵抗感をなくすことを期待して交流活動を実施していることが指摘されている。さらに活動の際、児童自身の興味と探求心を重視しつつ、相手にかかわらず思いやりを持つよう指導しているという語りからは、児童たちがホスト、留学生がゲストという固定的な役割ではなく、（年齢の差こそあれ）人同士の対等な関係を持たせようとしていることが示唆される。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計4件（うち査読付論文　3件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 長野 真澄	４．巻 7
２．論文標題 小学校における大学留学生と児童の交流活動―小学校教諭の語りの分析ー	５．発行年 2023年
３．雑誌名 岡山大学全学教育・学生支援機構教育研究紀要	６．最初と最後の頁 87～106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/64999	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 田村綾子・長野真澄・市嶋典子・大平真紀子・関崎 博紀	４．巻 20
２．論文標題 日本人の国際交流活動への参加の契機と活動持続の要因-国際交流活動の新しい枠組み構築を目指して-	５．発行年 2022年
３．雑誌名 環太平洋大学研究紀要	６．最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 市嶋典子	４．巻 24
２．論文標題 留学生交流事業において参加者はどのように「相互文化性」を生成したのか ―秋田県農家民泊の事例を基に―	５．発行年 2022年
３．雑誌名 留学生交流・指導研究	６．最初と最後の頁 7-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 長野 真澄	４．巻 5
２．論文標題 矢掛町ベトナムフェスティバル企画運営者による語りの分析 -地方在住ベトナム人技能実習生の存在を可視化する活動の経緯の解明-	５．発行年 2020年
３．雑誌名 岡山大学全学教育・学生支援機構研究紀要	６．最初と最後の頁 165-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/61615	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 田村綾子；長野 真澄；市嶋典子；大平真紀子；関崎 博紀
2．発表標題 日本人の国際交流活動への参加の契機と活動持続の要因－SCATによる分析－
3．学会等名 筑波大学日本語・日本事情遠隔教育拠点シンポジウム2021 第3回「未来志向の日本語教育」
4．発表年 2021年

1．発表者名 市嶋典子
2．発表標題 留学生交流事業において参加者はどのように相互文化性を共構築したのか
3．学会等名 筑波大学日本語・日本事情遠隔教育拠点シンポジウム2021 第3回「未来志向の日本語教育」
4．発表年 2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	長野　真澄 (NAGANO Masumi) (40633699)	岡山大学・全学教育・学生支援機構・准教授 (15301)	
研究分担者	田村　綾子 (TAMURA Ayako) (50455060)	環太平洋大学・経営学部・非常勤講師 (35314)	
研究分担者	大平　真紀子 (OHIRA Makiko) (70773282)	環太平洋大学・次世代教育学部・講師 (35314)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	市嶋　典子 (ICHISHIMA Noriko) (90530585)	秋田大学・高等教育グローバルセンター・准教授 (11401)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関